

会社案内

Company Profile

「よりよい雪国の創造」をコンセプトに
雪国の ONLY ONE 企業を目指して



企業理念

雪国の創造に
技術と創意をもって
貢献する企業

ARGOS

日本の国土の半分以上は積雪地域。
そこには2000万人以上の人々が生活しています。
この地域に昔から降り積もる雪は、
これからもしんと降り続くことでしょう。
わが社は、このような地域を営業基盤として、
雪国とその住民のために貢献する企業を目指し、
雪国とともに発展していきたいと願っています。

建設コンサルタント
Civil engineering consultant

雪氷技術
Snow and ice(technology)
consultant

空間情報
Spatial information

事業内容
Services provided

補償コンサルタント
Compensation consultant



代表取締役 古川大助

雪国の創造を目指して

株式会社アルゴスは創立以来、地域とともに歩んでまいりました。

道路、河川をはじめとする社会インフラの整備は、その地域の活動の礎です。アルゴスでは国、県、市といった行政の方々と一体となって業務を進めております。公共事業とは、地域活動を支え、インフラ等の効率化により経済拡大を促し、地域の発展に寄与するものです。そこに携わるということは、私どもの業務は、その地域に住まう方々すべてが顧客であります。その一翼を担うことを誇りとし、地域の生活を支えていることが喜びなのです。

アルゴスを取りまく地域は、日本有数の豪雪地帯であります。また、地震・豪雨といった自然災害が頻発するようになり、この先、いつ、どこで起こることも知れません。この雪国において私どもは、「雪氷技術」を核とし、ドローンをはじめとする最新技術を織り交ぜ、測量、用地・補償、設計コンサルティングといった各セクションにおいて、より良い雪国の創造に寄与すべく努力を続けております。

建設 コンサルタント

Civil engineering consultant

地域へ密着し、雪国という地域特性に精通した土木設計技術により社会インフラの設計・点検を担うことをもって、地域に貢献する事を使命とし行動しています。



仮締切設計

河川、砂防及び海岸・海洋部門

- 河川調査、計画（河道計画、流量検討）
- 河川構造物設計（護岸、樋門、床止め）
- 砂防調査、計画
- 砂防構造物設計



国道バイパス設計

道路部門

- 道路設計（道路、歩道、平面交差点、構造物）
- 交通状況調査
- 道路施設点検（付属物、橋梁）
- 発注者支援（国土交通省）



国道バイパス設計

鋼構造及びコンクリート部門

- 防雪施設構造物設計（予防柵、防雪柵、スノーシェッド）

その他各種部門

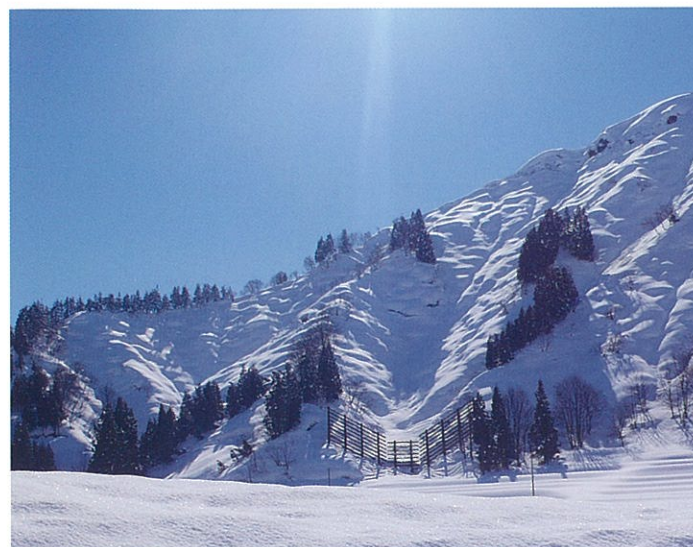
- 下水道設計、工業用排水路設計
- 開発行為詳細設計
- 流雪溝取水計画策定及び設計



道路附属物点検

雪氷対策 施設設計

Snow and ice(technology)consultant



集落雪崩対策事業

道路・集落などを雪害から守り、雪国の人々の安全な暮らしに貢献するため、雪崩・吹雪に関する調査解析結果をもとに対策施設の提案および設計を行います。

雪崩対策施設

- 雪崩予防柵
- 雪崩防護柵
- 雪崩防護擁壁
- スノーシェッド など



雪崩予防柵



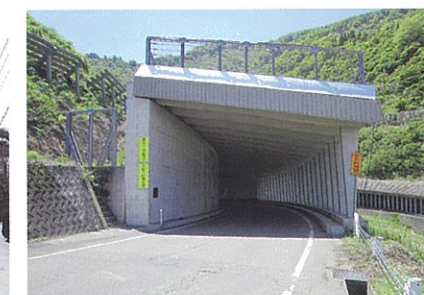
雪崩減勢工

吹雪対策施設

- 吹き払い柵
- 吹き止め柵
- 吹き溜め柵
- 吹き上げ防止柵 など



雪崩防護擁壁



スノーシェッド



吹き払い柵



吹き止め柵

消雪・融雪施設

- 消雪パイプ
- ロードヒーティング
- 流雪溝 など



消雪パイプ



ロードヒーティング

雪氷技術 アウトフィールド

Snow and ice(technology)consultant "outfield"

弊社では半世紀にわたって現場で蓄積した知識と経験を基に、雪氷対策の第一歩を雪のプロフェッショナルとして提案します。



雪崩対策計画現地調査

雪崩対策計画・調査解析

- 雪崩パトロール
- 雪崩危険度評価
- 積雪断面観測
- 気象観測など

雪崩対策の検討段階から、蓄積した知識と経験を基に、自分達の目で現地を調査して提案します。

吹雪対策計画・調査解析

- 風況観測
- 視程・吹きだまり調査
- 吹雪危険度評価など

吹雪対策の必要性から危険範囲まで、現地調査を基に提案します。

対策工法提案

雪氷対策工法は日々進化しています。長年蓄積した知識や経験に加え、積極的な新技術の情報収集や適応性の検討を踏まえ、最適な対策工法を提案します。

雪崩や吹雪の各種シミュレーションによる評価も行っています。

雪氷コンサルティング

- 克雪水利権の取得
- 流雪溝整備計画
- 除雪管理システム
- 手引書作成
- 塩分濃度特性調査

i-Construction(アイ・コンストラクション)への取り組み

ICT土木などの施策を建設現場に導入することで建設生産性の向上を図り、もっと魅力ある建設現場を目指すという取組が進められています。

ICT【土工】、ICT【舗装工】、ICT【浚渫工】等とICT活用が拡大するところ、わが社は、ICT【雪氷】に取組んでいきます。

雪氷に絡む除雪対策、雪崩対策、吹雪対策等の克雪対応と環境対策にICT技術を活用した、調査、解析、設計、施工、維持管理への活用を図ってまいります。



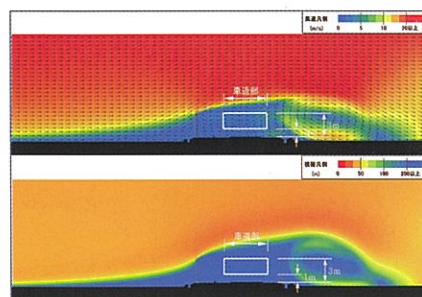
風況移動観測



移動気象観測車



雪崩防災教室



吹雪シミュレーション

交通量調査

Traffic survey

弊社ではより良い交通網の整備、交通の安全向上の為に、正確・確実・迅速・良質かつ低コストな交通量調査を行います。

交通量調査

交通量調査は、将来の道路計画や都市計画の策定あるいは道路の維持、修繕を行うための基礎資料を取得するためのものです。主に下記の3種類の調査方法があります。

【人手観測】 従来からの観測手法で、調査地点を通過する車両を人手により方向別、車種別、時間帯別に観測します。

【機械観測】 可搬型交通量観測装置(モトトラ)を用いて観測します。

【映像観測】 可搬式全天候型高所ビデオ、ビデオカメラ、CCTVカメラ等で撮影した映像を用いて観測します。交差点交通量調査では、従来の手法より低コストでの観測が可能。

※弊社では、コスト面、安全面から可搬式全天候型高所ビデオでの観測を推奨しております。



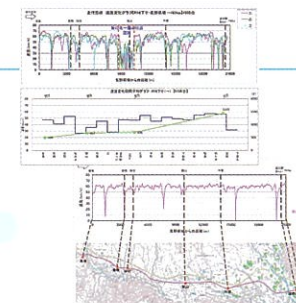
プローブ機器



可搬式全天候型高所ビデオ観測

旅行速度調査

調査車両に車両位置や車両速度などを記録する機器、通称プローブ機器をセットして調査区間を走行します。位置情報、走行速度、走行距離、走行経路等のデータを取得します。



解析結果

渋滞長調査

調査対象交差点から伸びる車列の長さを方向別、車線別、時間帯別に調査します。



渋滞長調査

ナンバープレート調査

調査箇所を利用する車両のナンバープレートの情報を取得します。弊社ではAI技術を活用し、撮影した映像から車両ナンバーを識別するシステムを導入しています。これにより高精度かつ低コストでの調査が可能です。



ナンバープレート調査

空間情報

Spatial information

国および地方公共団体からの発注業務における、高品質な成果品（図面・データ）の作成をはじめとし、データベース管理ならびに情報化施工技術を用いた行政サービス支援等、幅広く対応しています。



3Dレーザー測量

測量分野

- **基準点測量** GNSS測量機ならびにトータルステーションを用い、基本測量から公共測量まで幅広く対応
- **水準測量** 1級デジタルレベルを使用した1級水準測量ならびにその他水準測量
- **現況測量** 電子平板を用いた各種計画（都市計画、施設・構造物計画等）に必要な地形図の作成
- **応用測量** 道路、河川、砂防、トンネルなどの地形・地物において、多様な測量業務を実施
- **3次元測量** 崩壊斜面、砂防、トンネルなどの地形・地物において、計測対象に触れることなく安全に、面的なデータを取得
- **空中写真測量** 無人航空機（UAV）を用いた空撮写真より、3次元データ・オルソ画像・地形図を作成



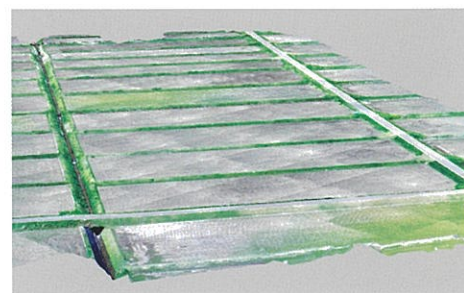
レーザー計測による3次元モデル



UAVによる写真撮影



UAV写真を用いたオルソ画像



オルソ画像からの3次元モデル

情報化分野

- **各種行政支援サービス**
行政機関における空間情報のデータベース化およびその管理・更新
- **測位技術・通信機器の活用**
測位技術（GNSS）および通信技術を活用した行政支援技術の開発・サポート

i-Construction（アイ・コンストラクション）への対応

- ITC 土木などの施策を建設現場に導入することで建設生産性の向上を図り、もっと魅力ある建設現場を目指すという取組に、測量会社としての高い技術力と誇りを持って臨んでいます。
- i-Constructionに対応した新技術の導入（UAV、3DLS）
- 3次元データ計測・編集

補償 コンサルタント

Compensation consultant



用地取得と物件の移転で、橋の架替工事が進む

公共事業を施行するには、土地を取得したり、建物などを移転したりする必要が生じ、国、地方公共団体等は正当な補償を行います。所有権や借家人等の関係人に生じる損失の補償やこれらに関連する業務を国、地方公共団体等の起業者から受注し公共事業が計画的かつ着実に実施されるよう、用地の確保という面から起業者をサポートしています。

弊社では国土交通大臣に登録された補償業務管理士が以下の部門のスペシャリストとして活躍しています。

土地調査部門

- 土地の形状、所有権・抵当権などの権利関係を正しく知ることがベースとなります。土地境界確認、土地の測量、権利調査などを行い、平面図等を作成します。これにより、土地の補償すべき対象が明確になります。
- 土地の権利者の氏名及び住所、土地の所在等に関する調査並びに土地境界確認等の業務
- 一般的な用地測量業務



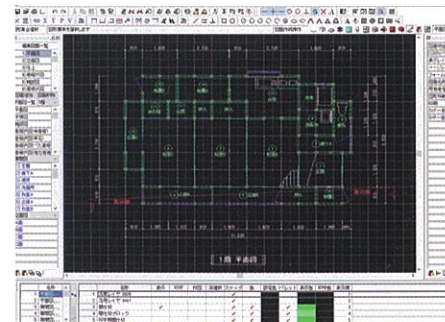
土地境界確認のイメージ

物件部門

- 一般に公共事業で土地を取得する場合、原則として建物や工作物は取得の対象になりません。そこで、住んでいる人たちの生活機能を失わせないように、移転できるものと移転できないものを分類し、移転方法、移転先を考慮したうえで、補償額を算定します。
- 木造及び非木造建物、工作物、立木等に関する調査及び補償金算定業務

営業補償・特殊補償部門

- 公共事業の施行による土地等の取得の際、その土地や建物において行っている営業活動を廃止、休止、営業規模の縮小をしなければならない場合があります。また、その地を拠点にしている漁業・鉱業にも影響があります。それらの損失や仮営業所の設置などに対して、適正な補償額を算出します。



現地調査による建物平面図作成

事業損失部門

- 事業の施工に伴って不可避免的に発生する騒音・振動・水枯渇・地盤変動・日陰等による事業損失に関する調査及び費用負担の算定をします。

補償関連部門

- 「意向調査」「生活再建調査」その他これらに関する調査及び補償説明並びに地方公共団体等との補償に関する連絡調整等の業務を行います。また、起業者が事業認定庁に対する事前協議を行うための事業認定申請図書を作成します。



地域の未来・安全と安心に貢献

会社概要

設立	1966年(昭和41年)2月
資本金	2,400万円
代表者	代表取締役 古川 大助(ふるかわ だいすけ)
従業員数	55名(男40名/女15名)
平均年齢	平均45歳(男47歳/女41歳)
許可業務	<ul style="list-style-type: none"> ●建設コンサルタント <ul style="list-style-type: none"> 道路 河川・砂防及び海岸・海洋 鋼構造及びコンクリート ●補償コンサルタント <ul style="list-style-type: none"> 土地調査 物件 営業補償・特殊補償 事業損失 補償関連 ●測量業 ●総合建設業 <ul style="list-style-type: none"> 電気通信
取引銀行	第四北越銀行新井支店、八十二銀行新井支店、新井信用金庫
主要受託先	国土交通省、農林水産省、国立研究開発法人 土木研究所、新潟県、他各県
特許	雪氷水資源の分布評価方法 防護柵の補強構造 防護体の支柱構造とその防護体 雪崩予防柵 耐荷材とその製造方法
共同開発	長岡技術科学大学 リアルタイムハザードマップの作成に関する研究 帯広畜産大学 自然凍結工法による貯蔵庫の開発
関連会社	(株)地域創造研究所、古川司法書士事務所
表彰	「平成28年度 歩道除雪車の情報化施工技術検討業務」国土交通省北陸技術事務所長表彰 「令和2年度 高田河川国道事務所管内交通状況調査その2業務」国土交通省北陸地方整備局長表彰 「令和2年度 焼山川 事業間連携(火山砂防)緊急 土捨場(その二)測量業務委託」新潟県 業務・技術者表彰 「令和3年度上今井(右岸)用地調査等業務(その2)」国土交通省北陸地方整備局長表彰

有資格者

技術士(総合技術管理部門) 1名	河川点検士 …………… 6名
技術士(建設部門) …………… 5名	気象予報士 …………… 1名
RCCM …………… 15名	ピオトープ管理士(計画) …………… 1名
測量士 …………… 14名	公共事業品質確保技術者(I) …… 1名
補償業務管理士 …………… 28名	地籍主任調査員 …………… 3名
1級土木施工管理技士 …… 10名	ME新潟 …………… 1名
1級造園施工管理技士 …… 1名	司法書士 …………… 1名
1級管工事施工管理技士 1名	行政書士 …………… 1名
コンクリート診断士 …… 1名	土地家屋調査士 …………… 1名

会社沿革

- 1964年(昭和39年) 新井測量創立
- 1966年(昭和41年) (株)新井測量を設立、測量を主に営業を開始
- 1989年(平成元年) 業務拡大により社名を(株)アルゴスと改称
- 1992年(平成4年) 長野営業所を長野県長野市に開設
- 1996年(平成8年) 東京事務所を東京都新宿区に開設
- 1997年(平成9年) 業務拡大により本社を現在地に新築移転
- 2001年(平成13年) ISO9001取得
- 2002年(平成14年) 北海道事務所を北海道帯広市に開設
東京事務所を東京都千代田区に移転
- 2003年(平成15年) 東北事務所を宮城県仙台市に開設
- 2004年(平成16年) 北海道事務所を北海道札幌市に移転
- 2005年(平成17年) 上越支店を新潟県上越市に開設
- 2008年(平成20年) 新潟事務所を新潟市に開設
- 2009年(平成21年) 北海道事務所を北海道支店に改称
- 2010年(平成22年) 長岡事務所を新潟県長岡市に開設
- 2012年(平成24年) 新潟事務所を新潟営業所に改称
- 2016年(平成28年) 創立50周年
- 2020年(令和2年) 新潟営業所を新潟支店に改称



本 社 /〒944-0009 新潟県妙高市東陽町1-1
TEL.0255-72-3448
FAX.0255-72-9426

新 潟 支 店 /〒950-0864 新潟県新潟市東区紫竹7-35-1
TEL.025-385-6344
FAX.025-385-6154

上 越 支 店 /〒943-0875 新潟県上越市地頭方411-4
TEL.025-521-0288
FAX.025-521-0288

長 野 事 務 所 /〒380-0803 長野県長野市三輪5丁目3-12 フラット柳町II102
TEL.026-234-5400
FAX.026-234-5400

U R L /<https://www.argos-net.co.jp/>

